

委員会報告 見る・聞く・動く

総務産業常任委員会 所管事務調査

新保健センター建設現場を視察

新保健センターは令和7年～8年で建設が進められています。

総務産業常任委員会では建設工事の進捗について11月9日午前中、調査と現地視察を行いました。担当課職員から説明を聞いたあと基礎工事が行われている建設現場を視察しました。現地では工事を請け負っている株式会社田中工務店の責任者の方たちから説明をうけました。

9月からコンクリート杭打ち、10月には根切り工事、11月には基礎部分の鉄筋型枠工事、順調に基礎工事は行われていました。

1月には建物床下部分の地中梁の配筋工事が施工され、さらに建物の建設が行われます。令和8年12月竣工、令和9年4月開所というスケジュールです。



新保健センター建設現場

文教民生常任委員会 所管事務調査

生活介護事業所及び就労支援施設の事務調査

11月6日（木）に生活介護施設の「心」を視察した。平成26年4月に開所し、現在9名の通所者です。手に職をつけることを目標に、1日当たり600円で20日の通所で平均12,000円の工賃を支払う。町への要望は送迎車が買えないことです。

「ゆめみ野工房」は平成17年12月に社会福祉法人銀杏会が設立した。当時かるがもセンターの定員がいっぱいになり、町からの打診で始まり、19年が経過している。知的障害授産施設としてスタートし、定員は30名です。就労移行6名と就労継続支援B型30名であり、職員11名と非常勤職員18名の29名で対応している。主な作業はクリーニングであり、パンや焼菓子の製造販売もしている。工賃は平均25,000円から40,000円位であるとのこと。

松伏町立かるがもセンターは社会福祉協議会が運営している。生活介護事業の7名と就労継続支援B型事業所6名であり、作業内容は箱の組立や石鹼作りやビーズの作成など工賃は7,000円から10,000円位である。職員は所長を含め12名である。



生活介護施設「心」で説明を聞く



令和8年4月1日から 東埼玉消防指令センターの運用が始まります

松伏町を含む埼玉県東南部地域の5消防本部（局）による、119番通報などを受ける消防指令業務の共同運用が、令和8年4月1日より、開始されます。

この運用に向けて、議会では令和3年度より合計11回に渡り吉川松伏消防組合と意見交換を行ってきました。

近年の激甚化、大規模化する災害に対応できるよう、広域的な応援体制の構築が進められています。

東埼玉消防指令センター構成消防本部（局）

- ・越谷市消防局（越谷市）
- ・三郷市消防本部（三郷市）
- ・吉川松伏消防組合消防本部
(吉川市・松伏町)
- ・春日部市消防本部（春日部市）
- ・草加八潮消防局（草加市・八潮市）



※上のイラストは指令センターの完成イメージ図です。
所在地は越谷市大字大泊309番地1となります。

町政に関する

一般質問の主題

長谷川 真也

- 給食費の無償化について
- 鉄道誘致について
- 道の駅について
- 町内公共交通について

増田 秀雄

- 通学路の安全対策について
- 部活動の地域展開について
- 公共施設のWi-Fi環境の整備について
- 農地の集約化について

村上 真由美

- こども誰でも通園制度の導入について
- 困難を抱える児童・生徒が学びやすい環境整備について
- 県営まつぶし緑の丘公園のドッグランの設置について

川上 力

- 奨学金返還支援制度の普及と導入について
- 育休応援手当の導入について
- 町内介護関連事業所の育成と地域包括支援センターの相談業務の充実について
- 広域農道の交通事故多発交差点の安全対策の推進
- ゴミ減量とゴミのないきれいな町へ

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

8人の議員が町政を問う

松岡 高志

- 全国学力・学習状況調査結果について
- 小学校の通知表について

砂川 清時

- 出前講座「高野町長と語ろう!～オープンミーティング～」について
- 松伏田島産業団地の現状について

平野 千穂

- 埼玉版「地域おこし協力隊」で地域振興、地域交流を
- 松伏町公式LINEの機能充実を
- パートナーシップ・ファミリーシップ制度の現状と拡充について

吉田 俊一

- 学童保育の次期指定管理から松伏町社会福祉協議会が撤退する問題について
- 県と市町村による国民健康保険(共同運営)の協議・議論の状況について



はせがわ
長谷川 しんや
(未来クラブ)

Q 給食費はいつから無償化するか

A 調査・研究している

問 給食費の無償化に向け、どのような指示を出したか。

答 町長 松伏田島産業団地の企業誘致による固定資産税の増収について試算するよう指示をした。また、現在行っている事業の中で、執行状況の低い事業についても確認し、新規事業等を企画立案する際には、国・県等の補助金を積極的に活用するよう指示し、歳入増と歳出抑制の両面から検討している。

問 前町長との鉄道誘致推進の違いを問う。

答 町長 関係自治体と連携し、国や県へこれまで以上に強く働きかけを行う。また、東京高速鉄道8号線（八潮～野田市間）整備検討調査の結果報告書について町ホームページで公開するよう指示し、併せてＳＮＳ等も活用しながらＰＲ活動を行い、高速鉄道東京8号線の誘致に向け、町民の皆様の機運を高めていきたい。

問 北部地区、赤岩地区などの公共交通に、どのようなメスを入れていくか問う。

答 町長 地域の皆様にとって利用しやすい公共交通政策を進めるために、令和7年3月に策定した松伏町地域公共交通計画に基づき、町内を移動できる公共交通政策について調査・研究していく。



給食無償化に期待



ますだ ひでお
増田 秀雄
(未来クラブ)

Q 通学路の安全対策について

A 点検により安全対策を行っている

問 通学路の安全対策について。

答 町長 通学路の安全対策については、日頃からＰＴＡや教職員などによる点検を行っており、危険な箇所や通学に支障がある状況が確認された際は、関係課と情報を共有し通学路の安全対策に取り組んでいる。

問 部活動の地域展開について。

答 教育長 部活動については、少子化が進む中、従前と同様の運営が難しくなっており、継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保すること等を目的に改革を進めている。今後も国や県、近隣市町の地域展開に関する進捗状況等を注視しつつ、地域展開を進めていく。

問 公共施設のＷｉ－Ｆｉ環境の整備について。

答 町長 公共施設へのＷｉ－Ｆｉ設置は、平常時ににおける住民の利便性の向上、災害発生時の情報通信手段確保のために重要な取組である。

現在、県営まつぶし緑の丘公園内の管理センターに公衆Ｗｉ－Ｆｉ環境が整備されている。

問 農地の集約化について。

答 町長 農地の集約化は、農作業の効率性や生産性的向上と、耕作面積の拡大により安定した農業経営が可能になる。町では地域計画で定めた地域の担い手への農地の集積・集約の目標に向けて、引き続き農家への支援を行っていく。



通学路に繁茂する雑草



むらかみ まゆみ
村上 真由美
(公明党)

問 令和8年度から実施されることも誰でも通園制度の対象児童・実施施設・利用時間・料金・申請方法など内容を聞く。

答 **すこやか子育て課長** 出生後6か月以上満3歳未満の児童。実施施設は、町立第一保育所、ゆたか保育園、認定こども園みどりの丘こども園。利用時間は、こども1人当たり月10時間まで。料金は、1時間当たり300円程度。申請方法は「こども誰でも通園制度総合支援システム」が整備され、スマートフォン、タブレット、パソコンで申請し利用認定、面談、予約という流れとなる。

問 中学校にもスペシャルサポートルームを設置できないのか。

答 **教育総務課長** さわやか相談室が相談機能も居場所としての機能も果たしている。

問 様々な困難を抱えている児童・生徒が参加できるオンライン配信授業が出来ないのか。

Q こども誰でも通園制度の導入

A 令和8年度から実施する

答 **教育総務課長** 埼玉県教育委員会は、令和7年9月より「メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業」を開始し、本町も参加している。

問 県営まつぶし緑の丘公園にドッグランの設置が出来ないので。

答 **新市街地整備課長** 犬の大きさで区画を分ける必要があり広い敷地が必要。利用形態の在り方も検討し、県の承認を得られれば、設置は可能。



こども誰でも通園制度



かわかみ つとむ
川上 力
(公明党)

問 埼玉県中小企業等奨学金返還支援制度の普及を。

答 **町長** 中小企業等の人才確保と若手従業員の定着及び経済的負担軽減になり、双方に有益な事業。今まで以上に周知に努め、町商工会と連携し導入企業の増加に努める。

問 自治体が実施する奨学金返還支援制度の導入を。

答 **町長** 若者の奨学金返還を町が支援する制度は、若者の負担軽減につながり、定住促進や地域活性化の観点からも大きな効果が期待できると認識。導入の可能性について調査研究していく。

問 町内介護連絡事業所の育成と地域包括支援センターで重層的相談を実施できるように改善を。

答 **いきいき福祉課長** 介護サービスを提供する事業所は町内の事業所から紹介している。今後も相談窓口として更に重要な機関となってくと考え、第10期介護保険事業計画策定の中で調査、研究していきたい。

Q 奨学金返還支援制度の導入を

A 導入の可能性を調査研究していく

問 広域農道の柿の実団地入口交差点の拡幅など改良工事や信号設置など交通安全対策の実施を。

答 **総務課長** 吉川警察署やまちづくり整備課と共に交通安全対策を協議していく。

問 千葉県野田市の取り組みを参考にゴミ減量対策を。

答 **町長** 千葉県野田市のごみ減量化対策の取り組みは、全国的に見て先進的な取組であると認識。制度の詳細など、ゴミ減量施策について情報収集に努めていく。



奨学金の返還が若者の大きな負担に



まつおか
松岡 高志

(チェンジ松伏無所属クラブ)

Q 小学校の通知表の在り方の検討を A 現時点では町全体では考えてない

問 令和7年度全国学力・学習状況調査の領域別調査結果で、小学生の算数では「変化と関係」、中学校の数学では「数と式」の正答率が県平均を大きく下回っている。町ではこの課題にどう取り組んでいく考えか。

答 教育総務課長 小学校算数では、正答率が低かったのは割合の問題でした。式をただ立てるだけでなく、言葉や図と関連付けながら、その式になる根拠をより分かりやすく指導していきます。中学校数学では、正答率が低かったのは素数と倍数の問題でした。基礎的・基本的な知識・技能に関する内容が身についていないと考え、定着が図れるよう繰り返し指導を行います。また、式と答えを求めるだけでなく、式の意味を読み取り、根拠を説明できるように指導を行ってまいります。

問 岐阜県美濃市では全小学校1・2年生の通知表廃止が決まったとの報道があった。この事例を参考

にして、通知表の在り方を検討してはどうか。

答 教育総務課長 通知表の内容について、毎年度検討を行っている。本町の小学校においても、総合所見を3学期のみ記載に変更したこと等、創意工夫をしながら通知表を作成している。教育委員会として、ある学校は作成して、ある学校が作成をしていないという状況は良くないと考える所以、大きなばらつきのないよう、指導は行っていく。

領域	小学校 国語・算数			中学校 国語・数学		
	松伏町	埼玉県	全国	松伏町	埼玉県	全国
讀すこと・聞くこと	67.4	67.3	66.3	51.5	54.3	53.2
書くこと	67.4	71.1	69.5	53.6	53.7	52.8
読むこと	54.9	58.4	57.5	64.4	63.6	62.3
数と計算/式	61.4	63.1	62.3	35.5	45.0	43.5
図形	53.2	54.7	56.2	46.4	48.7	46.5
測定	51.4	53.9	54.8			
変化と関係	49.6	57.9	57.5			
圖数				47.1	48.4	48.2
データの活用	58.2	63.4	62.6	61.3	60.2	58.6

令和7年度全国学力・学習状況調査 平均正答率
「埼玉県教育委員会ホームページより作成」



すながわ
砂川 清時

(自民クラブ)

Q 松伏田島産業団地の現状を問う

A 令和8年に新たな工事が始まる

問 令和8年の新規工事の見込みを問う。

答 新市街地整備課長

- ① A Z-COM丸和ホールディングスは、「B棟」の建設工事（現在のA棟西側）に着手する。
- ② 株式会社三協運輸サービスが建設工事に至っていない。産業振興や雇用創出、税収に影響があると認識しており、建設着工の要請を行っている。

問 令和8年度の税収見込みを問う。

答 税務課長 松伏田島産業団地内3事業所の令和7年度固定資産税額は、合計で約5,300万円。令和8年度の固定資産税額は合計で1億2,000万円から1億3,000万円程度を見込む。

答 企画財政課長 町税が増収となった場合、普通交付税制度において、町税の75%が基準財政収入額に算入され、普通交付税は減額となる。そのため、町税が増収した場合、増収額の25%が実質増収分となる。

問 出前講座「高野町長と語ろう！～オープンミーティング～」を問う。

答 町長 行政からの一方的な情報伝達ではなく、参加者と私が双方向で意見交換できる機会であり、誰もが気軽に意見を表明でき、町を今まで以上に身近に感じていただけるように、始めたもの。





ひらの
平野 千穂
(日本共産党)

問 埼玉版「地域おこし協力隊」の対象地域に当町も含まれている。事業化は検討していないのか。

答 企画財政課長 事業化の検討には至っていない。活動による地域への効果や明確な目的、ビジョンを定めることが必要。先進事例の情報収集を行い、隊員の活動内容や受入れの体制、地域住民との関わり方など、今後、調査研究をしていく。

問 吉川市の公式LINEは、ごみ出し通知機能やお子さんの検診・予防接種、減災項目もあるが。

答 企画財政課長 町公式LINEは第1弾リニューアルとして機能実装5つとオンライン手続7つを1月8日に開始し、今年度中に第2弾も予定。

問 パートナーシップ・ファミリーシップ制度の届出をした方が利用できる行政サービスは市町村で差がある。県内26市町では保育園送迎が可能。新婚世帯家賃補助金や自治体職員に対する扶養手当等、結婚休暇等の対象にしている自治体もあるが。

Q 地域おこし協力隊事業化の検討を A 地域への効果や明確な目的が必要

答 企画財政課長 当町では、妊婦の方の代わりにパートナーが母子手帳の届出が可能。同一世帯での国保加入と同一世帯での住民登録が可能。

問 住民票の続柄を同居人ではなく、縁故者または夫(未届け)妻(未届け)と発行している自治体も増えている。松伏町の運用と町長の見解は。

答 住民ほけん課長 縁故者とすることができます。

答 町長 重要な制度。ニーズに応えるよう努める。

埼玉版「地域おこし協力隊」

補助対象	人口減少率3%以上の市町村（平成22年10月1日と令和2年10月1日の国勢調査の人口で算出）
補助対象 経費	①隊員の入件費、②隊員の住居・活動車両借上費等 ③隊員の募集経費、④隊員の日々の活動経費
補助限度額	上限額900万円
補助率	2/3以内
補助期間	3年度以内

埼玉県HP「住むなら埼玉移住促進事業」より作成



よしだ 俊一
吉田 俊一
(日本共産党)

問 社協がお断りされた理由は、5年間、指導員さんを確保できるか責任がもてないとのこと。町がそこをよく考えた提案を、社協と相談することが大事だったと思う。（常勤指導員確保を）今回の指定管理を受ける会社が本当にできるのかどうか、春日部市の事例もあり大変不安に思っている。学童保育の運営について、もっと町が、基本的な運営理念や事業方針をきちんと確立することが大事ではないか。

答 すこやか子育て課長 町の学童保育に関する理念ですが、子ども基本法や子どもの権利条約にでてくる「子どもの最善の利益」。この「子どもの最善の利益」を考慮し、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図ることです。

問 越谷市は、常勤指導員（公営部分）は会計年度任用職の長時間勤務。安定した学童保育の運営には、きちんとした理念、基本方針をもち、財政措

Q 社協が学童・指定管理から撤退? A 以前より指導員確保で困っていた

置も必要。町長はどのように考えているのか。

答 町長 子育て全力応援のまちとして、単なる預かり場ではなく、しっかりと子どもが安心して成長できる場として確保していきたい。指定管理者に任せきりにするのではなくて、放課後児童クラブ運営の理念や基本方針を明確に示し、その実現状況について定期的な確認と改善を行うことで、制度のメリットを最大限発揮できるよう努めている。

松伏町内の学童（放課後学童クラブ）

学童クラブ名	場所	定員	設置	運営者
いるかクラブ	松伏小	70人	公設	指定管理者 令和8年度からの変更 松伏町社会福祉協議会 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
りす学童クラブ	松伏小	70人	公設	
杉の子学童クラブ	金杉小	45人	公設	
なごみ学童クラブ	松伏第二小	70人	公設	
どんぐり学童クラブ	松伏第二小	60人	公設	
かしのき学童クラブ	大字松伏	40人	民設	父母会